



## 2024年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年3月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イムラ  
コード番号 3955 URL <https://www.imura.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井村 優  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 和田 寿一 (TEL) 06(6586)6121  
定時株主総会開催予定日 2024年4月25日 配当支払開始予定日 2024年4月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年4月26日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年1月期の連結業績（2023年2月1日～2024年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期	20,869	△4.0	1,305	△8.2	1,413	△9.4	950	△6.5
2023年1月期	21,736	7.4	1,421	29.5	1,560	23.1	1,016	2.2

(注) 包括利益 2024年1月期 1,167百万円 (36.8%) 2023年1月期 853百万円 (△16.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年1月期	94.85	94.10	6.0	7.0	6.3
2023年1月期	101.56	100.68	6.8	8.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年1月期 ー百万円 2023年1月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年1月期	20,556	16,222	78.7	1,612.35
2023年1月期	19,671	15,335	77.7	1,528.00

(参考) 自己資本 2024年1月期 16,174百万円 2023年1月期 15,283百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月期	1,968	△1,243	△314	3,047
2023年1月期	807	△1,338	△694	2,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年1月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	300	29.5	2.0
2024年1月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	351	36.9	2.2
2025年1月期 (予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		30.1	

### 3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,000	△0.2	950	△4.2	1,000	△5.1	650	△10.1	64.72
通期	21,000	0.6	1,450	11.1	1,500	6.1	1,000	5.2	99.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年1月期	10,729,370株	2023年1月期	10,729,370株
2024年1月期	697,753株	2023年1月期	726,853株
2024年1月期	10,022,009株	2023年1月期	10,008,595株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(5) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を新たな経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）により新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることにより全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針とする3か年の中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」を2021年度よりスタートさせ、新生イムラの基盤づくりを、全社を挙げて進めてまいりました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要により、概ね回復基調で推移いたしましたが、海外要因等による想定以上の物価上昇が個人消費や企業の設備投資に影響を及ぼしました。

当社グループの事業領域に影響を及ぼす郵便及びメール便の取扱数量は減少傾向が続いており、ダイレクトメール市場においても、広告業における「折込・ダイレクトメール」の売上高（経済産業省／特定サービス産業動態統計調査）が対前年比で下回るなど、社会のデジタル化進展による紙媒体の需要減少もあって、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、販売数量の低下に加え、コロナ禍収束による特需の減少の影響もあり、208億69百万円（前期比4.0%減）となりました。損益面につきましては、材料価格高騰の影響を固定費の抑制で吸収するものの、減収の影響により、営業利益は13億5百万円（前期比8.2%減）、経常利益は14億13百万円（前期比9.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、投資有価証券売却益を計上する一方で、基幹システムの開発に係る減損損失や子会社における固定資産除却損等の計上もあり、9億50百万円（前期比6.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### （パッケージソリューション事業）

ワクチン接種券や統一地方選等のスポット案件が下支えとなるものの、社会のデジタル化の進展により、事務用封筒を中心に販売数量が減少した他、軽包装材の市場投入に時間を要し、次年度からの売上貢献を余儀なくされたことや、ダイレクトメール等の受託が低調に推移したことから、売上高は153億31百万円（前期比4.0%減）となりました。損益面では、材料価格が上昇するものの、内製化推進による外注加工賃の抑制や固定費の減少により、営業利益は9億81百万円（前期比11.5%増）となりました。

#### （マーキングサービス事業）

株主優待関連のサービスが拡大するものの、前期に発生した各種自治体向けの大口案件剥落の影響によるサービス加工の減収を主因に、売上高は38億17百万円（前期比7.3%減）となりました。損益面では、株主優待関連のサービス拡大に伴う商品仕入の増加で、売上総利益率が低下したこともあり、営業利益は2億75百万円（前期比48.2%減）となりました。

#### （その他）

封入機の製造販売を手掛ける子会社及び情報システム事業が減収となるものの、医療機関向け印刷物を手掛ける子会社の売上が回復し、売上高は17億20百万円（前期比3.9%増）となりました。損益面では、医療機関向け印刷物を手掛ける子会社の生産機能の移管等、グループを挙げての効率化への取り組みが奏功したこともあり、営業利益は68百万円（前期比1,354.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加して205億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ66百万円減少して85億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、棚卸資産が1億55百万円それぞれ増加する一方で、売上債権が6億円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億51百万円増加して119億84百万円となりました。これは主に、有形固定資産が増加し、無形固定資産が35百万円減少し、投資その他の資産が3億24百万円増加したことによるものです。

#### （負債）

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少して43億33百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億24百万円減少して37億1百万円となりました。これは主に、未払金が89百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加して6億31百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億20百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8億86百万円増加して162億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億50百万円増加したことによるものです。

なお、自己資本比率は同1.0ポイント上昇して78.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億11百万円増加して30億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は19億68百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前当期純利益14億23百万円、減価償却費6億81百万円、減損損失97百万円、資金の減少要因として法人税等の支払額4億2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は12億43百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として投資有価証券の売却による収入2億35百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出14億1百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は3億14百万円となりました。これは主に、配当金の支払額2億99百万円、長期借入金返済による支出10百万円によるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に連動した配当を行うことを基本方針としております。一方で、企業価値の向上を図るうえで、財務基盤の強化や将来の投資のために必要な内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して、配当性向30%を基本として、配当を実施することとしております。

上記の方針並びに株主還元の充実を図るため、2024年1月期の期末配当につきましては、2023年3月14日に公表しております、一株当たり35円の配当を予定しております。

当社は、「取締役会決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当として剰余金の配当を実施することができる」旨を定款に定めておりますが、上記方針に加え、純利益の進捗状況も見極めた上で、期末配当の実施を優先しております。

配当の決定機関につきましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会となります。なお、中間配当の実施につきましては、上記の基本方針及び各種経営指標の状況を勘案し、柔軟に対応していく所存です。

(5) 今後の見通し

当社グループは、前中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage I」(2021年度から2023年度)につきましては、「『変革』と『イノベーション(革新)』により、新たな成長軌道を実現し、企業価値の更なる向上を図ることで全てのステークホルダーに最高の付加価値を提供する。」を基本方針として各種施策に取り組んでまいりました。

コロナ禍という未曾有の状況に直面しながらも、環境変化に対応すべく、内製化の推進による外注加工賃削減や人員適正化等による固定費削減に取り組んだ結果、収益面では着実な伸長を実現することができました。

しかしながら、社会のデジタル化進展を背景とした紙媒体需要の減少が当社グループの売上に与えた影響は大きく、最終年度における各業績目標項目は未達に終わりました。

2024年度より2026年度は、新しい中期経営計画「IMURA VISION 2030 Stage II」を策定し、「『変革』と『イノベーション(革新)』のさらなる加速により強固な事業基盤を構築し、持続的成長軌道の確立と企業価値の一層の向上を図る。」を基本方針とし、同中期経営計画に掲げる経営目標の達成並びに長期ビジョン「IMURA VISION 2030」に掲げるあるべき姿の実現を目指し、当社グループは、下記6項目に取り組んでまいります。

①封筒領域での商品構成の選択と集中及び競合他社との差別化製品の投入による、既存主力製品の圧倒的コスト

ト優位性の確立

- ②デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進による、高付加価値業務へのシフト及び、新事業領域サポートシステムの導入
- ③新ビジネスに対応したリスク管理体制の構築と強化並びに、内部統制システムの再構築等によるコンプライアンス及びガバナンス体制の強化
- ④軽量ECパッケージ分野での差別化商品の投入、公共サービス分野における紙とデジタルの融合サービスの展開、並びに生産体制及び技術部門強化による新商品・サービスの強化
- ⑤国内外のパッケージ事業へ新規参画による、成長マーケットへの進出
- ⑥人的資本経営や事業リスクの変化に対応したIR戦略の実行及び、SDGsやTCFD対応への取組強化

2025年1月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は210億円（前期比0.6%増）、営業利益は14億500万円（前期比11.1%増）、経常利益は15億円（前期比6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（前期比5.2%増）となる見込であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,764	3,144
受取手形、売掛金及び契約資産	3,249	2,977
電子記録債権	1,227	899
商品及び製品	454	518
仕掛品	218	199
原材料及び貯蔵品	587	698
その他	145	138
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	8,637	8,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,905	7,585
減価償却累計額	△6,530	△6,165
建物及び構築物(純額)	1,374	1,420
機械装置及び運搬具	18,486	17,802
減価償却累計額	△16,835	△15,631
機械装置及び運搬具(純額)	1,651	2,171
土地	4,572	4,621
リース資産	331	306
減価償却累計額	△165	△157
リース資産(純額)	166	148
建設仮勘定	594	636
その他	813	824
減価償却累計額	△703	△692
その他(純額)	109	132
有形固定資産合計	8,469	9,130
無形固定資産	135	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,100
退職給付に係る資産	662	1,010
繰延税金資産	66	39
その他	601	608
貸倒引当金	△8	△4
投資その他の資産合計	2,429	2,754
固定資産合計	11,033	11,984
資産合計	19,671	20,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944	867
電子記録債務	939	937
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払金	386	297
未払法人税等	247	260
賞与引当金	555	510
その他	743	818
流動負債合計	3,826	3,701
固定負債		
長期借入金	68	58
繰延税金負債	-	120
退職給付に係る負債	133	147
資産除去債務	124	125
その他	182	178
固定負債合計	508	631
負債合計	4,335	4,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,383	1,389
利益剰余金	12,309	12,960
自己株式	△450	△432
株主資本合計	14,441	15,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	392
退職給付に係る調整累計額	503	666
その他の包括利益累計額合計	842	1,059
新株予約権	37	33
非支配株主持分	14	15
純資産合計	15,335	16,222
負債純資産合計	19,671	20,556



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
売上高	21,736	20,869
売上原価	15,978	15,261
売上総利益	5,757	5,608
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	769	686
給料	1,448	1,543
賞与引当金繰入額	184	170
退職給付費用	18	36
法定福利費	287	267
減価償却費	96	113
のれん償却額	37	1
その他	1,493	1,484
販売費及び一般管理費合計	4,335	4,303
営業利益	1,421	1,305
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37	45
受取賃貸料	25	15
保険配当金	16	4
売電収入	9	9
その他	66	49
営業外収益合計	155	124
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	6	6
売電費用	5	5
その他	3	3
営業外費用合計	16	15
経常利益	1,560	1,413
特別利益		
固定資産売却益	64	7
投資有価証券売却益	-	154
特別利益合計	64	161
特別損失		
固定資産売却損	3	9
固定資産除却損	34	41
減損損失	94	97
投資有価証券評価損	1	3
特別損失合計	134	151
税金等調整前当期純利益	1,490	1,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	411	418
法人税等調整額	61	53
法人税等合計	473	472
当期純利益	1,017	951
非支配株主に帰属する当期純利益	1	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,016	950

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
当期純利益	1,017	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	53
退職給付に係る調整額	△215	163
その他の包括利益合計	△164	216
包括利益	853	1,167
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852	1,167
非支配株主に係る包括利益	1	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,377	11,593	△426	13,742
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,016		1,016
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		6		14	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6	715	△23	699
当期末残高	1,197	1,383	12,309	△450	14,441

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	288	718	1,006	37	13	14,800
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						1,016
自己株式の取得						△37
自己株式の処分						20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	△215	△164	-	0	△163
当期変動額合計	50	△215	△164	-	0	535
当期末残高	339	503	842	37	14	15,335

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,197	1,383	12,309	△450	14,441
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する当期純利益			950		950
自己株式の取得					-
自己株式の処分		5		18	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	650	18	674
当期末残高	1,197	1,389	12,960	△432	15,115

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	339	503	842	37	14	15,335
当期変動額						
剰余金の配当						△300
親会社株主に帰属する当期純利益						950
自己株式の取得						-
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	163	216	△4	0	212
当期変動額合計	53	163	216	△4	0	886
当期末残高	392	666	1,059	33	15	16,222

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,490	1,423
減価償却費	613	681
減損損失	94	97
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△45
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△18	12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	37	32
受取利息及び受取配当金	△37	△45
支払利息	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△61	2
固定資産除却損	34	41
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△154
投資有価証券評価損益(△は益)	1	3
売上債権の増減額(△は増加)	△259	663
棚卸資産の増減額(△は増加)	△102	△155
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	△135
その他	△307	△88
小計	1,188	2,326
利息及び配当金の受取額	37	45
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△416	△402
営業活動によるキャッシュ・フロー	807	1,968
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,316	△1,401
有形固定資産の売却による収入	81	10
無形固定資産の取得による支出	△32	△73
有形固定資産の除却による支出	-	△36
投資有価証券の売却による収入	-	235
定期預金の増減額(△は増加)	△1	30
その他	△70	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△354	△10
配当金の支払額	△300	△299
その他	△39	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,224	411
現金及び現金同等物の期首残高	3,861	2,636
現金及び現金同等物の期末残高	2,636	3,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種封筒の製造販売事業並びにダイレクトメール等の発送代行事業を主要な事業として、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは「パッケージソリューション事業」及び「メーリングサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

(1) パッケージソリューション事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売  
不織布製の封筒・造園資材等の製造販売  
各種印刷物の製造販売  
運送、倉庫業務

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行  
冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送  
データプリントサービス  
メディアマッチング業務  
キャンペーン事務局  
ロジスティックサービス業務

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	15,962	4,117	20,080	1,230	21,310	—	21,310
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	409	409	—	409
顧客との契約から生じ る収益	15,962	4,117	20,080	1,640	21,720	—	21,720
その他の収益	—	—	—	15	15	—	15
外部顧客への売上高	15,962	4,117	20,080	1,656	21,736	—	21,736
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	23	217	71	288	△288	—
計	16,156	4,140	20,297	1,727	22,025	△288	21,736
セグメント利益	880	532	1,412	4	1,417	4	1,421
セグメント資産	12,687	1,288	13,976	1,090	15,067	4,604	19,671
その他の項目							
減価償却費	492	67	560	13	574	38	613
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,309	20	1,329	23	1,353	29	1,382

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,604百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	パッケージ ソリューション 事業	メーリング サービス 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財 又はサービス	15,331	3,817	19,149	1,377	20,526	—	20,526
一定期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	342	342	—	342
顧客との契約から生じ る収益	15,331	3,817	19,149	1,720	20,869	—	20,869
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,331	3,817	19,149	1,720	20,869	—	20,869
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	42	357	18	376	△376	—
計	15,646	3,860	19,507	1,738	21,246	△376	20,869
セグメント利益	981	275	1,257	68	1,325	△20	1,305
セグメント資産	12,573	1,149	13,722	1,180	14,903	5,652	20,556
その他の項目							
減価償却費	557	62	620	12	633	50	683
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	734	42	776	159	935	495	1,431

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業を含んでおります。

コンピュータ及び周辺機器類の販売、ソフトウェアの開発  
医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売  
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,652百万円の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額495百万円は、本社部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「調整額」において、業務効率化のため基幹システムの刷新を進めてまいりましたが、開発計画の見直しに伴い、当初予定していた効果が見込めなくなった部分について、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては94百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

「調整額」において、業務効率化のため基幹システムの刷新を進めてまいりましたが、開発計画の見直しに伴い、従来方針に則り購入済みであったソフトウェアの利用価値について改めて精査した結果、今後利用する可能性がないと判断した一部のソフトウェアについて、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては97百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

「パッケージソリューション事業」において、2022年2月に当社が株式会社ハシモトコーポレーション（2023年2月1日付で株式会社イムラプリンティングへ社名変更）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん37百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当連結会計年度における残高はありません。

当連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

「パッケージソリューション事業」において、2023年4月に当社が株式会社ロジテックの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん1百万円が発生いたしました。重要性が乏しいため発生時に一括償却しましたので、当連結会計年度における残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり純資産額	1,528円00銭	1,612円35銭
1株当たり当期純利益	101円56銭	94円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100円68銭	94円10銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)	当連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,016	950
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,016	950
普通株式の期中平均株式数(株)	10,008,595	10,022,009
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	87,695	80,002
(うち新株予約権(株))	(87,695)	(80,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当連結会計年度 (2024年1月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,335	16,222
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	52	48
(うち新株予約権(百万円))	(37)	(33)
(うち非支配株主持分(百万円))	(14)	(15)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,283	16,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	10,002,517	10,031,617

(重要な後発事象)

該当事項はありません。